資　　料

機械受注統計調査報告（平成23年11月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年４月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成22年10～12月	23年1～3月	4～6月	7～9月	平成23年8月	9月	10月	11月
受注総額	61,589	67,789	61,253	57,557	19,834	19,094	19,714	22,607
	(　3.7)	(　10.1)	(　−9.6)	(　−6.0)	(　6.5)	(　−3.7)	(　3.2)	(　14.7)
	〔　15.7〕	〔　18.8〕	〔　9.4〕	〔　−2.5〕	〔　−3.3〕	〔　0.7〕	〔　−6.8〕	〔　11.0〕
民需	26,554	27,362	27,926	27,091	8,593	9,586	8,705	10,573
	(　−0.3)	(　3.0)	(　2.1)	(　−3.0)	(　−3.6)	(　11.6)	(　−9.2)	(　21.5)
	〔　13.6〕	〔　10.8〕	〔　15.4〕	〔　3.6〕	〔−10.5〕	〔　16.4〕	〔　2.1〕	〔　22.2〕
〃（船舶・電力を除く）	20,660	21,813	22,351	22,687	8,049	7,386	6,874	7,889
	(　−4.3)	(　5.6)	(　2.5)	(　1.5)	(　11.0)	(　−8.2)	(　−6.9)	(　14.8)
	〔　5.6〕	〔　8.9〕	〔　9.8〕	〔　5.8〕	〔　2.1〕	〔　9.8〕	〔　1.5〕	〔　12.5〕
製造業	9,314	9,807	9,783	10,032	3,709	3,061	3,230	3,382
	(　−1.7)	(　5.3)	(　−0.2)	(　2.5)	(　13.7)	(−17.5)	(　5.5)	(　4.7)
	〔　11.5〕	〔　16.3〕	〔　17.2〕	〔　4.4〕	〔　5.0〕	〔　4.8〕	〔　2.4〕	〔　7.1〕
非製造業（船舶・電力を除く）	11,600	11,761	12,344	12,965	4,117	4,466	4,139	4,395
	(　−5.1)	(　1.4)	(　5.0)	(　5.0)	(　−6.1)	(　8.5)	(　−7.3)	(　6.2)
	〔　0.3〕	〔　3.5〕	〔　4.2〕	〔　7.2〕	〔　−0.1〕	〔　13.2〕	〔　1.0〕	〔　16.0〕
官公需	6,715	6,310	6,365	6,077	1,994	1,973	2,011	1,905
	(　−2.8)	(　−6.0)	(　0.9)	(　−4.5)	(　−5.5)	(　−1.0)	(　1.9)	(　−5.3)
	〔　2.6〕	〔−10.8〕	〔　−6.9〕	〔−11.0〕	〔−15.8〕	〔　−9.6〕	〔−12.0〕	〔−17.1〕
外需	25,426	28,817	25,038	23,708	9,339	7,310	7,431	8,937
	(　0.8)	(　13.3)	(−13.1)	(　−5.3)	(　32.3)	(−21.7)	(　1.6)	(　20.3)
	〔　22.4〕	〔　43.1〕	〔　7.1〕	〔　−6.8〕	〔　10.0〕	〔−13.9〕	〔−15.6〕	〔　8.0〕
代理店	2,328	2,512	2,588	2,331	738	855	889	895
	(　−2.7)	(　7.9)	(　3.0)	(　−9.9)	(　−0.2)	(　15.9)	(　4.0)	(　0.6)
	〔　8.9〕	〔　12.3〕	〔　7.8〕	〔　−2.0〕	〔−13.8〕	〔　13.2〕	〔　20.5〕	〔　10.7〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、(　) 内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成22年10～12月	23年1～3月	4～6月	7～9月	平成23年8月	9月	10月	11月
Ⅰ製造業計	−1.7	5.3	−0.2	2.5	13.7	−17.5	5.5	4.7
1食品製造業	−7.2	6.0	1.9	−0.6	−26.7	11.3	−0.2	−9.0
2パルプ・紙・紙加工品	−4.3	−25.0	55.9	−12.6	79.5	−53.4	165.6	−53.3
3化学工業	−11.8	31.5	−10.8	−4.4	0.9	−23.2	21.4	11.0
4石油製品・石炭製品	11.4	−4.6	−10.6	−4.8	49.1	−20.0	−2.1	37.5
5鉄鋼業	−21.6	14.7	−9.2	1.3	1.4	55.3	−2.0	17.4
6非鉄金属	−17.0	13.4	27.9	−26.4	67.7	−16.2	−21.9	45.6
7金属製品	−13.7	27.0	8.3	6.1	−0.3	9.6	−1.8	−4.0
8一般機械	9.1	8.3	−13.3	8.6	−12.5	−10.0	11.1	2.5
9電気機械	3.6	16.1	1.3	−4.2	29.5	−15.6	−0.3	2.3
10情報通信機械	28.4	−30.5	20.4	2.8	74.6	−40.9	−28.3	77.4
11自動車・同付属品	17.7	2.4	−6.7	8.2	8.5	−23.9	19.7	15.9
12造船業	10.4	61.1	−65.6	67.9	−26.8	0.6	−20.9	37.6
13その他輸送用機械	−18.0	20.7	−20.0	6.2	−40.0	−14.5	−15.5	39.0
14精密機械	1.9	9.6	38.2	−52.4	297.5	−3.7	−34.9	55.7
15「その他製造業」	−5.7	15.2	17.1	−25.5	33.6	−8.9	6.5	10.2
Ⅱ非製造業計	−0.4	0.6	4.0	−3.8	−9.4	30.3	−14.4	31.0
16農林漁業	−4.6	6.0	12.9	−8.7	3.4	0.1	−18.0	75.5
17鉱業・採石業・砂利採取業	32.8	3.1	13.1	−4.1	118.6	−49.5	−24.5	176.2
18建設業	−5.1	−0.3	27.3	−7.2	31.4	4.5	−9.2	21.0
19電力業	23.8	7.2	−7.7	−24.0	−4.5	78.3	−26.8	59.4
20運輸業・郵便業	−4.6	5.8	−15.2	36.3	−33.9	42.8	−31.3	105.1
21通信業	3.6	−0.4	−1.7	14.6	10.5	−4.0	4.2	6.1
22卸売業・小売業	−10.2	−3.5	−1.6	6.1	26.2	−13.8	−7.7	11.3
23金融業・保険業	2.5	−8.1	−6.7	0.1	35.8	−2.8	−8.0	6.5
24不動産業	−5.9	−11.0	−1.4	39.2	8.0	−48.6	10.6	18.3
25情報サービス業	−8.1	6.9	13.9	−5.5	−34.1	17.5	5.2	−3.0
26リース業	4.6	15.8	11.9	−24.6	−44.2	−4.9	−1.0	79.6
27「その他非製造業」	−22.6	1.6	29.4	1.0	23.7	4.0	−13.5	−9.8

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。

２．「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。

３．「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。

４．「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。